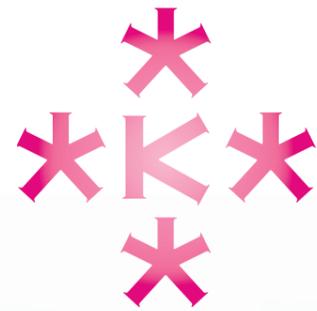




大阪経済大学は、2012年に
創立80周年を迎えます。

大阪
経済
大学

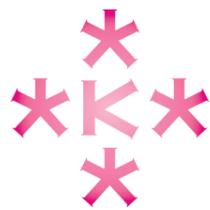
事業
報告
書
2010



つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

事業報告書
2010





「つながる」教育を
 人と人、未来へ



● 理事長メッセージ



学校法人 大阪経済大学
 理事長
勝田 泰久

本学の歴史は、1932年に創設された『浪華高等商業学校』に始まり、2012年に創立80周年を迎えます。2008年12月、大阪経済大学の10年後の「かたち」をグランドデザインとして描き、その実現にむけて、「第三次中期計画—『つながる力No.1』大学をめざして—」を策定し、現在、創立80周年事業を成功させるべく重点課題および主要施策に取り組んでいるところであります。そのなか、理事長として、次の3つのことを根幹にして取り組んでおります。

① 環境・キャンパス整備

安全・安心・快適な環境・キャンパス整備を行い、学問とクラブ活動の活性と両立、学生生活の利便性の向上、社会と共生し地域から親しまれる支援づくりに努めます。

② 特色ある大学づくり

更に教育の質を高めるべく、充実した教授・講師陣に加えて、社会で活躍する実業人・経済人による授業を増設します。

しかしながら、大学内における授業がすべてではありません。将来、社会で活躍する有為な人材に成長してもらうため、地域社会、企業社会、国際社会との交流の機会を多く提供し、実学教育を通じた人間力の基礎づくりと就職力の強化に努めます。

③ 「つながる力No.1」

本学は「自由と融和」を建学の精神とし、「人間的実学」を教育の基本理念としています。4年間をより有意義なものにしてもらうため、「つながる力No.1」を合言葉に、少人数教育とキャリアサポートシステムを活

かしながら、人と人とのつながり、すなわち、学生同士、学生と教職員、教職員同士、在校生と卒業生、そして大学と社会とのつながりを大切にすることをモットーにしています。

「つながり」を常に意識し、お互いを刺激しあって成長し、『よき友』『よき師』を見つけてもらいたい。そして、卒業後も「つながり」を大切に、本学を誇りに活躍してもらうことを期待しております。

創立以来の卒業生は8万人を超え、本学の最大の財産となっています。80周年の伝統を活かして、卒業生を始め、あらゆる分野の方々のご支援ご協力を得て、実社会とのより密接な関係を構築し、そして、創立100周年もこの大阪の地で迎えるべく、盤石な「つながり」の輪を広げていきたいと考えております。



「いのち」が響きあう キャンパスづくり

2011年3月11日の東日本大震災は、21世紀の日本社会のあり方を根本から問い直しています。大学はこれからどのような道をすすめばいいのでしょうか。次は、今は40歳となった私のゼミ卒業生ですが、仙台で被災し、同期生たちの「つながる力」のメールの一部です。若い「いのち」を大樹に育てていきたいですね。

▼まいど。何とか無事に過ごしているだろうか。今回の震災で色々苦勞していると思います。微力ながら、徳永ゼミの有志一同で、応援金を募りました。少ないけれども何かの役に立てればと願います。まだまだ余震の続く毎日だろうけれど、今度会える日を皆、楽しみにしています。よろしくな。

▽いつもありがとう。でも、もっと困っている方々のために使ってください。気持ちだけで十分もったいない話です。私は幸せです。長く会わなくても遠く離れていようとも、友が友を気遣い行動をおこしてくれる。もう他に何がいるか。

マイナスを数えると、この震災は“不幸”以外ではない話です。しかし、学ぶことがたくさんありました。友の心をいただき、もっと困っている方のお役に立ちたいと、何の術もなく素直にそう思います。いまだにニュースを見るたび泣いています。もう少し落ち着いたら、ボランティアをと考えています。ありがとう。

諸星裕の『大学破綻』(2010)によると、日本の大学が抱える「致命的欠陥」は、次のようなものです。大学が独自の「ミッション」をもっていない。大学経営が未熟で、マネジメント力が欠如している。学部教授会の権限が強すぎることの弊害、および高すぎる学部の壁。大学教員の「教育者」としての職業意識の欠如。職員の専門性の欠如、および教員と職員の対立など。

本学においても、こうした諸点から再検討して見る必要があるのではないのでしょうか。2010年度には日本高等教育評価機構の認証評価を受け、「無事」に認定されました。また、毎年こうして「事業報告書」「年次報告書」を発行していますが、はたして大学の改革に有効に機能しているのでしょうか。PDCAサイクルは生きていますか。

みんなで力を合わせ、「いのち」の響きあうキャンパスづくりを目指しましょう。

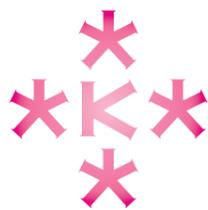
●学長メッセージ



大阪経済大学 学長
徳永 光俊

本学は1932年の創立以来、来年80の年輪を数えることとなります。これまでご苦勞いただいた皆さまに、心から感謝申し上げます。B館の横で、大地に根付き天空をめざして80年間、私たちを見守り続けてくれた大樟の樹よ、ありがとう。大地の水と太陽の光の恵みに生かされながら、90、100年と生き続けて欲しいですね。

私たち大学が生き続ける源は、若い20歳の学生たちの「いのち」ではないのでしょうか。私たち教職員は歳を重ねていきますが、学生たちは4年ごとに更新され、毎年新鮮なフレッシュマンでキャンパスにはぎわいます。目の前にいる学生たちを「愛と志のある教育」によって育てていき、学生たちと教職員との「いのち」の響きあいによってこそ、90、100年へとつながっていくに違いありません。



理事長メッセージ.....1
学長メッセージ.....3

I 学校法人大阪経済大学の概要
沿革.....5
設置する学校(大阪経済大学).....6
建学の精神と教育の理念・目標
ミッションステートメント
歴代法人代表者.....7
歴代教学代表者
組織図/事務組織図.....8
専任教職員数と推移
キャンパス所在地.....9
校地校舎面積
学生数
卒業生数
志願者数と推移.....10
進路状況(2010年度卒業生)
ランドデザインと第三次中期計画.....11

II 事業の概要
ハイライト—
1 創立80周年記念事業始まる.....13
2 認証評価.....15
3 小学校教諭免許取得可能に
4 上級資格取得に着実な成果
5 インターンシップは
全国屈指の規模.....16
6 各クラブで好成績
マナー向上にも取り組む
2010年度の主な事業.....17

III 財務の概要.....29

つながる力。
大阪経済大学
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

事業報告書
2010



黒正 巖 博士
(こくしょう いわお・1895年～1949年)

財団法人昭和学園 設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

沿革

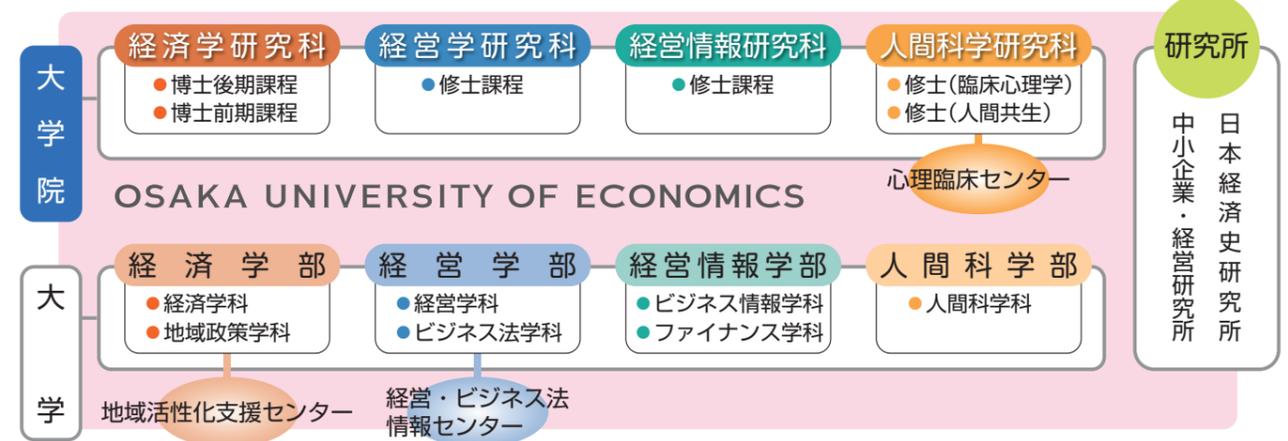
本学の歴史は、1932(昭和7)年に創設された『浪華高等商業学校』に始まる。同校は改組の後、京都帝国大学教授であった黒正巖博士が私財を投じて、文部省、大阪府・市、教育界および財界の絶大な支援と京都帝国大学教授 本庄榮治郎、大阪商科大学教授 菅野和太郎、藤田敬三各博士その他新進学者グループの協力を得、1935(昭和10)年に『昭和高等商業学校』として再建された。ここに、名実ともに今日の本学の基盤が固まったのである。

その後、戦時下において、男子学生の学徒動員のため、1944(昭和19)年に『大阪女子経済専門学校』に転換されたが、戦後の1946(昭和21)年には男女共学制の『大阪経済専門学校』に、そして1949(昭和24)年には学制改革により現在の名称である『大阪経済大学』となり、初代学長に黒正博士を迎えた。

1950年代以降、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を創設し、日本経済史研究所、中小企業・経営研究所とも相俟って広く学界に寄与し、経済・経営系大学として活発な活動を展開していった。

さらに1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をビジネス情報学科・ファイナンス学科に改組、そして、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科および同附属の心理臨床センターを開設した。また、同年12月には、本学から約2

◆設置する学校(大阪経済大学)



建学の精神と教育の理念・目標

分の距離に地下鉄今里筋線瑞光四丁目(大阪経大前)駅が開通し、魅力ある都市型複合大学を目指して歩みを進めている。

創立1932(昭和7)年以來の卒業生は8万人を超え、本学の最大の財産となっている。各分野の第一線で活躍し、指導的立場に立つ者も多く出ており、卒業生と教員、卒業生と在学生の『つながり』も密接である。本学のもう1つの伝統として勤労学生のための夜間教育があげられる。また、大阪市内にある数少ない4年制社会科学系大学として、生涯教育の時代を迎え社会からの熱い期待が寄せられている。

本学は、2002(平成14)年の創立70周年を経て、現在、2012(平成24)年の創立80周年に向け、更なる学習支援、教育・研究、施設設備、地域貢献等の充実を図っている。

本学が位置する大阪は、江戸の官学に対して独自の学問的風土を培ってきた都市であり、江戸中期から幕末にかけて、町人が運営した懐徳堂や緒方洪庵の適塾といった私塾が栄えた。本学はその流れを現代に継承しようと、創立以来一貫して「塾的精神」を高く掲げ、官学や他の私学とは一線を画した個性的な教育を目指し努力してきた。

また、初代学長・黒正巖博士以来、「学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」という「自由と融和」を建学の精神としてきた。これらの精神は、ゼミナール形式の授業に象徴される少人数対話交流型授業の重視、そこにおける教員と学生との触れ合い

や活発な研究活動など、本学の学風として現れている。

そして、教育の内容については「人間の実学(Human Practical Science)」を基本理念としている。『人間の実学』とは、人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応じてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするものである。

基礎的能力(literacy)教育、共通教育、専門教育を通して、優れた社会人・職業人を育成し、「自由と融和」の精神をもつ創造性豊かで市民としての良識をもった人間形成を図ることが本学の教育目標である。



浪華高商の新築校舎(1934年10月撮影)

●法人の変遷



●ミッションステートメント

2007年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント(社会的使命)を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを『つながる力NO.1』とし、大学としての最高評価を得ることを目指している。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

歴代法人代表者

	在任期間	氏名	役職名
財団法人浪華高等商業学校	1932.03~1935.09	徳永 四郎 (理事長)	
	1935.09~1935.10	有田 邦敬 (設立者)	
		黒正 巖 (設立者)	
財団法人昭和学園	1935.10~1936.09	菅野 和太郎 (常任理事)	
	1936.09~1941.12	有田 邦敬 (理事長)	
	1942.03~1944.03	菅野 和太郎 (常任理事)	
	1944.03~1946.08	菅野 和太郎 (理事長)	
	1946.08~1947.06	大北 文次郎 (代表理事)	
	1947.01~1947.06	本庄 榮治郎 (理事長)	
	1947.06~1949.09	黒正 巖 (理事長)	
	1949.10~1950.02	大北 文次郎 (代表理事)	
	1950.02~1951.02	藤田 敬三 (理事長)	
	学校法人昭和学園	1951.02~1957.05	西野 入愛一 (理事長)
1957.10~1959.10		田岡 嘉寿彦 (理事長)	
学校法人大阪経済大学	1959.10	田岡 嘉寿彦 (理事長)	
	1959.10~1964.04	西澤 喜洋芽 (理事長)	
	1964.05~1974.04	田岡 嘉寿彦 (理事長)	
	1974.04~1985.11	藤田 敬三 (理事長)	
	1982.09~1983.03	鈴木 正里 (理事長代理)	
	1983.04~1985.12	鈴木 亨 (理事長代理)	
	1985.12~1986.06	鈴木 亨 (理事長代行)	
	1986.07~1995.01	鈴木 亨 (理事長)	
	1995.01~1999.07	桑津 昇 (理事長)	
	1999.07~2005.07	井阪 健一 (理事長)	
	2005.07~2006.07	松谷 嘉隆 (理事長)	
	2006.07~2006.10	中平 秀覧 (理事長代行)	
	2006.10~2008.07	真銅 孝三 (理事長)	
	2008.07~現在	勝田 泰久 (理事長)	

歴代教学代表者

	在任期間	氏名	役職名
浪華高等商業学校	1932.03~1935.03	徳永 四郎 (校長)	
	1935.03~1935.09	石川 彦策 (校長代理)	
昭和高等商業学校	1935.09~1944.03	黒正 巖 (校長)	
	1936.01~1936.04	菅野 和太郎 (校長代理)	
大阪女子経済専門学校	1944.03~1946.03	菅野 和太郎 (校長)	
	1944.01~1944.03	黒正 巖 (校長)	
大阪経済専門学校	1946.03~1946.08	菅野 和太郎 (校長)	
	1946.08~1950.02	大北 文次郎 (校長事務取扱)	
大阪経済大学	1950.02~1951.02	大北 文次郎 (校長)	
	1949.02~1949.09	黒正 巖 (学長)	
	1949.10~1950.02	大北 文次郎 (学長事務取扱)	
	1951.02~1960.04	福井 孝治 (学長)	
	1960.05~1960.12	田岡 嘉寿彦 (学長事務取扱)	
	1960.12~1969.11	藤田 敬三 (学長)	
	1969.11~1970.07	大北 文次郎 (学長事務取扱)	
	1970.07~1970.10	巡 政民 (学長事務取扱)	
	1970.11~1975.01	福井 孝治 (学長)	
	1975.01~1977.12	玉置 保 (学長事務取扱)	
	1977.12~1980.12	玉置 保 (学長)	
	1980.12~1986.10	鈴木 亨 (学長)	
	1986.11~1992.10	山本 晴義 (学長)	
	1992.11~1995.10	上島 武 (学長)	
	1995.11~1998.10	北崎 豊二 (学長)	
	1998.11~2001.10	山田 達夫 (学長)	
	2001.11~2004.10	渡辺 泉 (学長)	
	2004.11~2010.10	重森 曉 (学長)	
	2010.11~現在	徳永 光俊 (学長)	

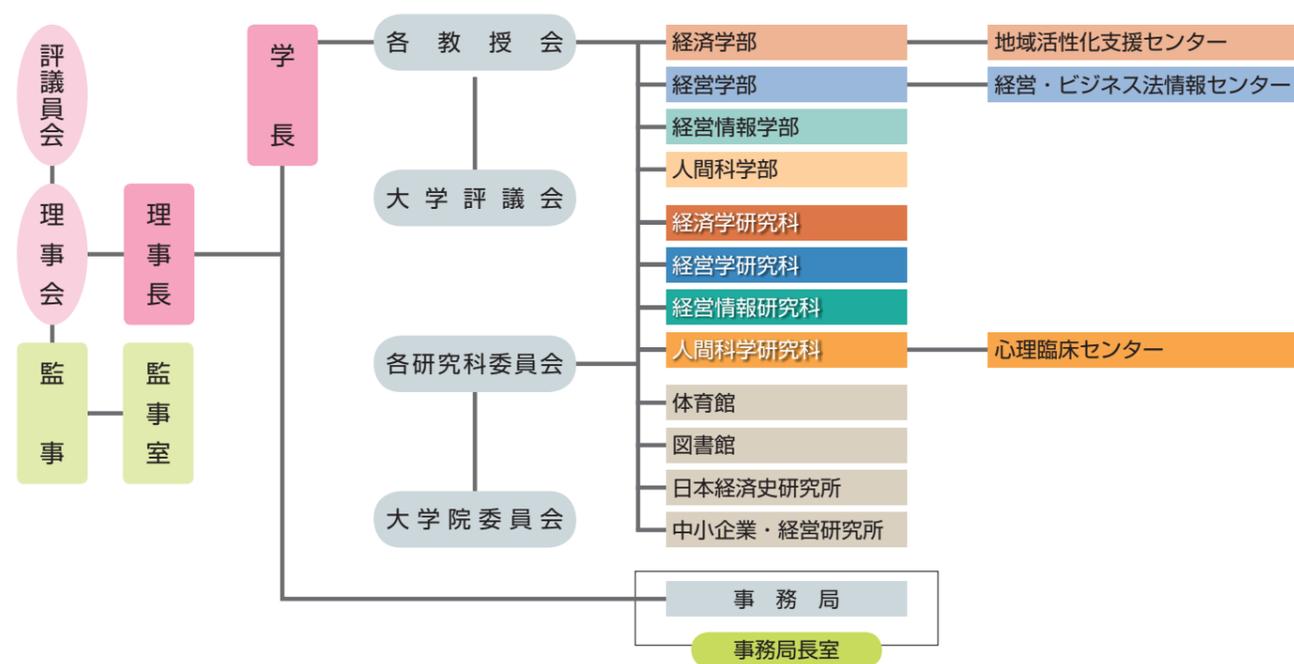
役員 (2011.3.31現在)

理事	
●定数15名以上21名以内	
●現員21名	
理事長 勝田 泰久	
青木 達也	井形 浩治
井阪 健一	小川 雅弘
北村 實	草薙 信照
小谷 融	崎田 洋一
佐々木 繁	佐藤 武司
真銅 孝三	新堂 友衛
菅井 基裕	高塚 邦夫
高松 亨	田村 正晴
鶴田 卓彦	徳永 光俊
中村 敏啓	門田 俊夫

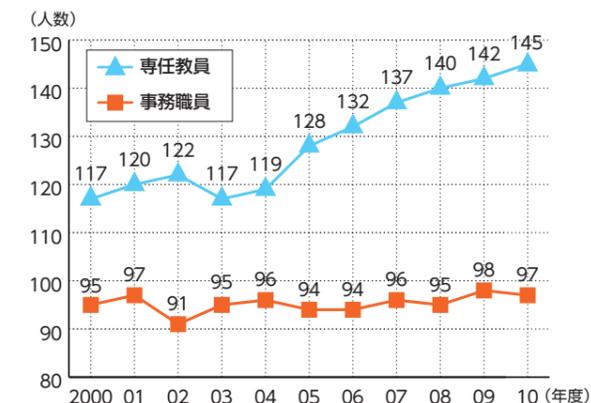
監事	
●定数2または3名	
●現員2名	
大橋 博	
岡田 喜一	

評議員	
●定数43名以上49名以内	
●現員46名	

◆組織図/事務組織図 (2011.3.31現在)



◆専任教職員数推移 (2000~2010)



◆専任教職員数 (2010.5.1現在)

在籍数	
専任教員数	145
事務職員数	97

	教授	准教授	講師	計
経済学部	19	20	13	52
経営学部	16	15	8	39
経営情報学部	14	3	6	23
人間科学部	23	7	1	31
計	72	45	28	145

◆キャンパス所在地

- 上新庄キャンパス : 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
- 上新庄キャンパス(A館) : 大阪市東淀川区大桐二丁目8番11号
- 上新庄キャンパス(国際交流会館) : 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
- 摂津キャンパス : 大阪府摂津市別府三丁目15番25号
- 茨木校地 : 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
- 北浜キャンパス : 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
- 白馬ヒュッテ : 長野県北安曇郡小谷村桐池

◆校地校舎面積

(2011.3.31現在)

校地(m ²)		校舎(m ²)		
上新庄	東校舎敷地	14,580.00	本館	5,794.76
			図書館	4,223.81
			C館	3,054.85
			D館	4,706.77
			F館(MIC館)	1,726.60
			G館	8,161.47
			入試部倉庫	60.02
			守衛所	36.91
			B館	5,254.93
			50周年記念館(E館)	5,048.29
上新庄	西校舎敷地	10,967.70	大樟ホール	1,103.94
			学生会館	1,987.24
			体育館	6,392.28
上新庄	南校舎敷地	6,696.84	南学生クラブ室	396.00
			70周年記念館(A館)	9,147.43
			国際交流会館	1,481.88
上新庄	大桐校舎敷地	4,273.33	計	58,577.18
			瑞光敷地	760.90
上新庄	計	37,278.77	北浜キャンパス	393.19
			計	1,840.71
北浜	摂津グラウンド	17,432.00	第二体育館	1,138.51
摂津	北校地	10,368.00	運動部室(1)	392.00
			運動部室(2)	161.62
			トレーニングハウス	105.26
			倉庫	43.32
茨木	運動場用地	44,796.00 (111,925.58)※	計	145.81
			茨木レクリエーションハウス	145.81
長野			経大白馬ヒュッテ	112.20
合計	合計	109,874.77m ²	合計	61,069.09m ²

※実測面積

◆学生数(2010.5.1現在)

	入学定員	収容定員	在学生数
経済学部	600	2,400	3,006
経営学部	455	1,850	2,286
経営学部(3年次編入)	20	40	-
経営情報学部	250	1,000	1,273
人間科学部	175	700	878
合計	1,500	5,990	7,443

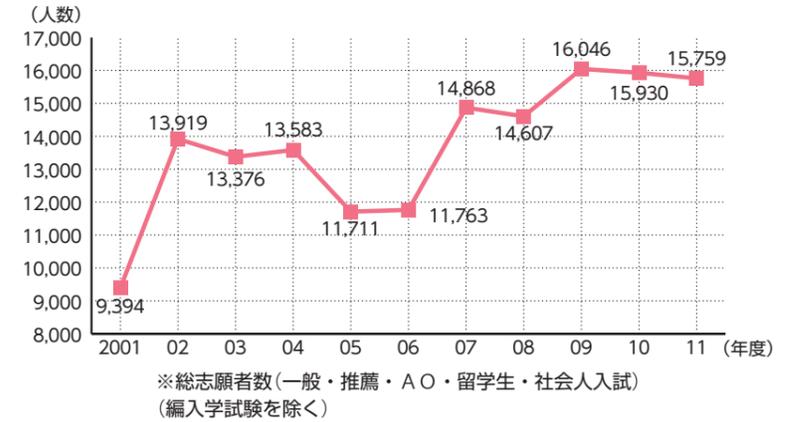
研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員	在学生数
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	20	40	24
		博士後期課程	10	30	11
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	30	60	67
経営情報研究科	経営情報専攻	修士課程	20	40	20
人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	10	20	12
	人間共生専攻	修士課程	10	20	7

◆卒業生数(2011.3.31現在)

浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829
大阪経済大学	81,275
経済学部	42,438
経営学部	32,594
経営情報学部	5,110
人間科学部	1,133
計	81,275
大学院	565
経済学研究科[博士前期]	294
経済学研究科[博士後期](注2)	37
経営学研究科	93
経営情報研究科	104
人間科学研究科	37
計	565
総計(注3)	85,198

(注1)大阪女子経済専門学校入学者含む
(注2)満期退学者含む
(注3)重卒含む

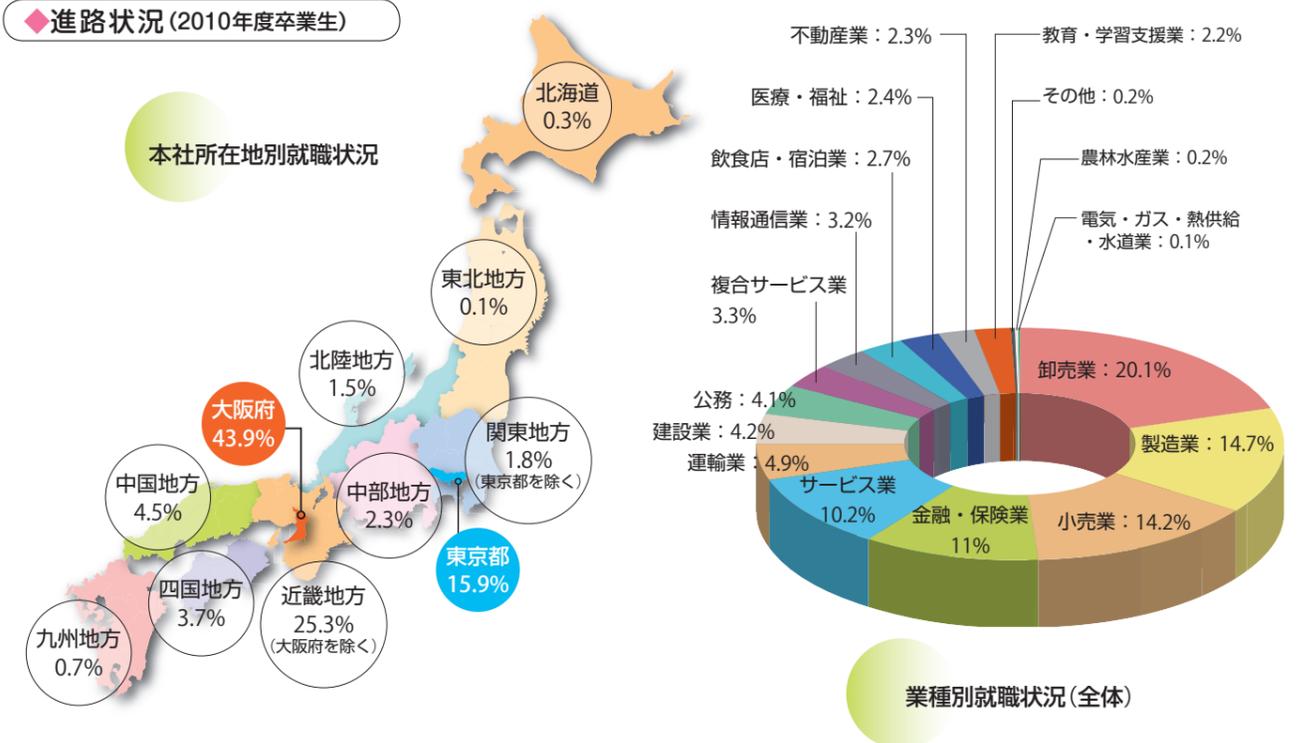
◆志願者数の推移



◆志願者数(2011年度入試)

種類	種別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦	320	3,026
	スポーツ推薦	70	75
	指定校推薦	203	285
	商業科・工業科・総合学科推薦(公募制)	64	247
	推薦入試 合計	657	3,633
AO入試		40	205
一般入試	A方式		5,425
	B方式(3教科)		1,350
	B方式(ベスト2)	673	1,118
	C方式(3教科)		543
	C方式(ベスト2)		1,946
	D方式	90	1,453
一般入試 合計	763	11,835	
その他	国際留学生入試	若干名	70
	社会人入試	20	16

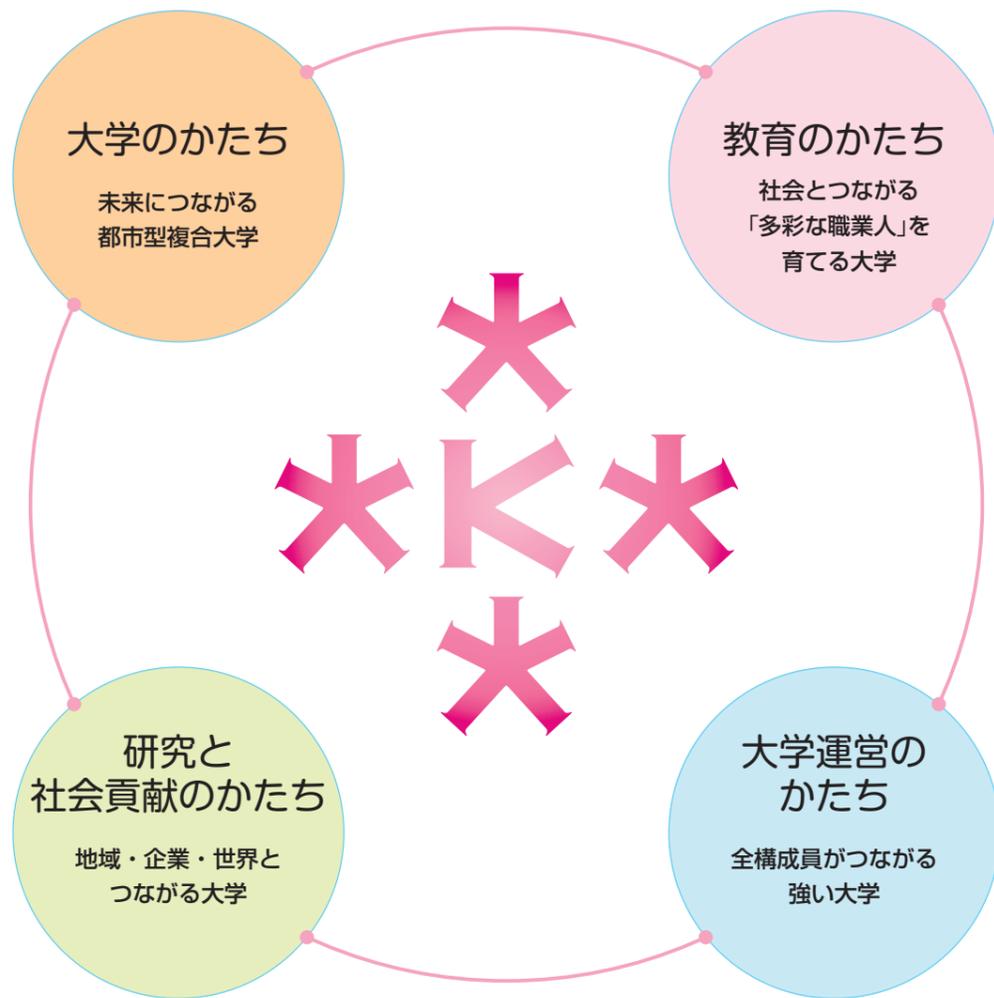
◆進路状況(2010年度卒業生)



グランドデザインと 第三次中期計画

本学のさらなる発展のため、10年後の本学の「かたち」を示す「グランドデザイン」と、2009年度から2013年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を2008年12月に決定し、2009年4月より施行している。

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」を目指すために事業に取り組んでいる。



つながる力。

大阪経済大学グランドデザイン(2018年度のかたち)

大阪経済大学アクションプログラム (主要施策)

1

未来につながる都市型複合大学

- 社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織を編成する
- 高度専門職業人の育成を重視し、大学院を充実する
- 多様な社会人向けプログラムを提供する
- 魅力あるキャンパスを整備し、情報ネットワークを充実する

2

社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

- 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムを充実する
- 学習支援を強化し、教育力を向上する
- 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
- 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
- 充実したキャリアサポートにより「就職に強い大学」としての結果を出す
- 学部教育の特色ある展開を図る
- 研究科教育の特色ある展開を図る

3

地域・企業・世界とつながる大学

- 研究環境を整備し、研究活動を推進する
- 地域や企業との連携を強化し、社会に貢献する
- 国際交流を推進し、学びの国際化を図る
- 大学間交流を推進し、学びの連携を図る

4

全構成員がつながる強い大学

- 教職員が生き生きと働く環境を整備する
- 安定した大学運営を行い、ユニバーシティ・ガバナンスを強化する
- 財務基盤を強化する
- 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」を形成する

◎ハイライト

1 『Jump up!』合言葉に 創立80周年 記念事業始まる

2012年に創立80周年を迎えるにあたり、創立80周年記念事業委員会において、『Jump up!(飛翔!)』を合言葉に4つの柱(「教学組織・教育内容の充実」「教育環境の整備」「大経大パワーの発信」「つながる力の向上」)からなる創立80周年記念事業の実施を決定した。さらに、2011年度に実施する具体的な記念事業・行事についても検討し決定した。



学生会館



体育館



J館(新事務・研究棟)完成予想図

「体育館」「学生会館」が竣工

創立80周年記念キャンパス総合整備事業の第1期にあたる「体育館」「学生会館」が2010年9月に竣工した。「学生生活支援ゾーン」として、学生会館には、食堂、購買、および談話スペースを、体育館には、各種競技場やトレーニングルーム、音楽練習室、部室等を設置し、学生の新たな活動拠点となっている。

「J館(新事務・研究棟)」「新図書館」も着工!

第2期にあたる「J館(新事務・研究棟)」について、2012年2月末の竣工を目指し2011年3月に着工した他、第3期となるG館増改築による新図書館について、2012年春の完成を目指して計画を進行している。これらの整備事業の他にも、キャンパスのエコ化に取り組む等、環境整備を進めている。



第1回ゼミナール大会開催 本学代表が西日本インカレでもグランプリ!

ゼミ活動の活性化を目的に、創立80周年記念事業「第1回ゼミナール大会」を10月30日に開催した。第1回目となる今年のテーマは「〇〇を追求」。21ゼミから35グループが出場し、学生による運営のもと行った。受賞ゼミは、12月12日に本学で開催された日経BPマーケティング主催の「日経ビジネス アカデミック・サポート・プログラム西日本合同研究会2010」(西日本インカレ)に出場。11大学42チーム中、本学の服部ゼミ「選択と決定を追求」がグランプリを受賞した。



高田明氏の講演

講演会・イベントも多彩に

「新体育館竣工記念 こけら落としマッチ」として、10月3日に本学ハンドボール部と筑波大学の試合を、10月6日に本学バスケットボール部と大阪エヴェッサ(bjリーグ)の試合を行った。

また、1月20日に本学出身の株式会社ジャパネットたかた代表取締役、高田明氏を迎え、「感動人生・感動共有」をテーマに学生対象講演会を行い、約800名の学生が参加した他、「地域活性化支援センターオープンカレッジ 大阪の地域再生を考えるⅡーコミュニティと自治の視点からー」を開催した。最終回の「大阪を元気にする自治とコミュニティを考える」は、本学・大阪市・東淀川区との共同で、「東淀川区 市長と語ろう地域懇談会〜地域から市政を変える〜」をテーマに平松大阪市長、久保田東淀川区長を始めとした著名人をパネリストに迎え開催し、750名を超える参加があった。



●80周年記念事業一覧

2010年	
9月	「創立80周年記念事業」開始 「創立80周年記念事業募金」受付開始
10月	新体育館竣工記念こけら落としマッチ ●ハンドボール—大阪経済大学 VS 筑波大学 ●バスケットボール—大阪経済大学 VS 大阪エヴェッサ 第1回ゼミナール大会
10月～2011年2月	「17歳からのメッセージ」 10周年記念広告企画：第1回から昨年までのグランプリ作品を読売新聞(大阪本社版)に全37回掲載
11月～12月	経済学部オープンカレッジ 「大阪の地域再生を考える」(計4回) 第1回 「大都市大阪の地域活性化」 「府市問題と地域活性化」 第2回 「スポーツと地域再生」 第3回 「文化と大阪経済活性化」 第4回 「最近の金融経済情勢について」
12月～2011年3月	エクステンションカレッジ2010 ●ビジネスキャリア講座 —現場に活かす産業・組織心理学—(5テーマ、計10回) 第1回 『集団と組織』 第2回 『仕事の動機づけ(モチベーション)』 第3回 『リーダーシップ』 第4回 『職場ストレスとカウンセリング』 第5回 『消費者行動』
2011年	
1月	学生対象講演会 「感動人生・感動共有」 地域活性化支援センターオープンカレッジ 『大阪の地域再生を考えるⅡ』 —コミュニティと自治の視点から—(計4回) 第1回 『大阪市の区とコミュニティの現状と課題』 第2回 『NPOとまちづくり』 第3回 『大阪府と市の財政問題を考える』 第4回 「東淀川区 市長と語ろう地域懇談会 〜地域から市政を変える〜」

市長と語ろう地域懇談会



2 認証評価

本学では、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、「評価の結果、大阪経済大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。認定期間は平成22(2010)年4月1日から平成29(2017)年3月31日までとする」との認定を受けた。



3 小学校教諭免許取得可能に

神戸親和女子大学と『小学校教諭(一種)免許状取得プログラム』についての協定を12月17日に締結した。本プログラムは、本学学生が在学中に、神戸親和女子大学通信教育部の「科目等履修生」として所定の科目単位を修得することで、卒業と同時に小学校教諭(一種)免許状取得を可能にするもので、2011年4月よりスタートする。



神戸親和女子大学との調印式

4 上級資格取得に 着実な成果

今年度は、難関資格である公認会計士、社会保険労務士、国税専門官および政令指定都市職員、公立校教員等で合格実績があった。資格講座においては、新たに「旅行業務取扱管理者試験対策講座」と「二種証券外務員資格試験対策講座」を加えて42講座を開講し、1,445人が受講した。宅地建物取引主任者やファイナンシャル・プランニング技能士等の国家資格では全国平均を上回るなど、上級資格において着実に成果が出ている。



5 インターンシップは 全国屈指の規模



全国屈指の規模で展開しているインターンシップ。今年度は正課のインターンシップとして、計205の企業・団体に457名の学生が、公募制インターンシップとして計27の企業・団体に42名の学生が実習を行った他、低学年向け、秋学期以降、プロジェクト型および海外インターンシップ等にも学生の積極的な参加があった。今年度夏期の1部3年生の参加率は29.0%、特に女子学生は53.5%の参加があった。本学では、事前講義だけでなく、社会人基礎力の自己および受入先評価を合わせたフィードバックを学生に行うなど、事前事後の支援も充実させているため学生の満足度は非常に高く、就職意欲の向上およびスムーズな就職活動の始動につながっている。

6 各クラブで好成績 マナー向上にも取り組む

今年度も各クラブが世界、全国レベルで好成績を残した。優秀な成績を収めたクラブ、個人に対して表彰を行い、延べ25団体、23名を表彰した他、年度末には特に優秀な成績を残したクラブ・個人を対象に課外活動祝賀会を行った。また、大学とクラブとの連携強化策が功を奏して、延べ730名のクラブ学生がマナーアップ活動に参加し、全学生の模範生として学内マナー向上に取り組んだ。



●主なクラブ戦績 団体と個人

アイススケート部	日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会 総合2位
弓道部	全日本学生弓道選手権大会 ベスト4
剣道部	全日本学生剣道優勝大会出場
証券研究部	全日本証券ゼミナール大会 優秀賞
ハンドボール部	全日本学生ハンドボール選手権大会出場(25年連続)
アイススケート部 上村大輔	冬季アジア大会 銀メダル ワールドカップ入賞
アイススケート部 吉川政志	世界ジュニアショートトラックスピードスケート選手権大会 銀メダル
太田翔史	全日本学生スノーボード選手権大会 スロープスタイル優勝
陸上競技部 木村哲也	日本学生陸上競技対校選手権大会 3000mSC6位
硬式野球部 丸毛 謙一	読売巨人軍にドラフト育成枠で指名



◎2010年度の主な事業

I 教育のかたち

社会とつながる
「多彩な職業人」を育てる大学1 「職業人」としての必要な力が身につく
カリキュラムの充実

① カリキュラムの充実

(i) 人間の実学教育(基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育)関連科目の見直し

今年度から、各学部が提供するオープン科目(全学共通科目(2))の科目数が65科目から86科目へ、共通特殊講義が6科目から10科目へと増加し、学生の選択の幅が広がった。

この共通教育改革と共に、各分野の基礎的専門知識・応用力を養う専門教育、職業人としての力を育む職業教育の仕組みおよび効果的なカリキュラム等を提供することで、人間の実学教育を進展させた。

(ii) 職業人としての必要な力(学士力、社会人基礎力)が身につくカリキュラムの充実

1年生からゼミナールを重視し、コミュニケーション能力の向上と職業観や職業意識の涵養を図ると共に4学部がそれぞれに実施している体験型教育、実習型教育、職業教育科目および進路支援センターが提供する職業準備教育を充実させた。従来のキャリアデザイン科目に加え、今年度は、キャリア開発特殊講義を開設して1,200名の学生が受講した。また、今年度のインターンシップは、232の企業、団体に499名の学生が参加した。

② 少人数・交流型教育の重視

(i) ゼミ所属率100%を目指した取り組み

経済学部では、入学時点から演習形式の授業を導入している。「基礎演習Ⅱ」の今年度の履修率は82.1%と、昨年比4.2%上昇した。今年度もゼミ所属率向上を目指し、2年生対象の説明会を4月に開催して履修を促した結果、専門演習の履修率は、経済学科デイトム履修・地域政策学科共通で95.1%、フレックス履修89.9%、イブニング履修84.0%、地域政策学科96.5%となり、経済学科デイトム履修・地域政策学科共通で昨年比2.1%上昇、イブニング履修でも同18.3%上昇した。

経営学部では、専任教員数の増加により、学年単年度で100%所属の基本条件は整ったことから、次年度から1年生向けに少人数のゼミ形式の講義科目を行う方針を固めた。そこでは、経営学部に在籍する意味、経営学(ビジネス法)を学ぶ意義、「経営・ビジネス法」それ自体の有効性や広がり学ぶことでキャリア教育の新たな観点を探ること等を想定している。現在、様々な取り組みにより、2部経営学科のゼミ所属希望者数が増加するなどの成果が出ており、引き続きゼミ所属率を高める努力を行う方針である。

経営情報学部では、今年度から1年生対象の登録必須科目として「経営情報基礎演習」を開講した。当該演習では、入学直後から大学での学習の仕方や心構え、「読み、書き、発表」などの基本を少人数クラスで学習する。また、昨年度入学生から4年生の卒業研究を必修とするかわりに2、3年生の専門演習を必修対象外としたが、履修率の低下はみられなかった。

人間科学部では、所属率100%を目指し、ゼミ募集時点で応募のなかった学生に対して個別に連絡を取り、ゼミで学ぶ意義を伝え、履修を促した。その結果、演習Ⅰの所属率は97.1%となった。

(ii) 多人数講義の解消

少人数教育の実践を課題とし、全科目300名以下の講義を目指して、授業環境の改善に向けて取り組んだ結果、300名以上の講義は昨年度の71科目から今年度は53科目となり、25%減少した。

③ 体験型学習の充実

経済学部では、「海外実習」を韓国・済州島、ベトナム、ドイツで実施し、「地域・社会調査」は、「関西地域の環境問題と地域政策」「農村調査」など7コマを開講した。また、「工場見学」も開講し、体験型学習の充実を図った。さらに次年度からは、経済産業省の補助事業である「ソーシャルビジネス・インターンシップ」を開始し、社会起業NPOでの実地体験授業を行う予定。

経営学部では、通常授業の形で多くの体験型授業を設けており、マネジメントゲーム系の諸科目、工場見学、模擬裁判、模擬契約等は、その代表である。これらの授業を通じて学生の学習効果に成果をあげた他、インターンシップにも多くの学生が参加した。

経営情報学部では、学生は以前からインターンシップに積極的に参加していたが、昨今の就職難の影響で関心が高まっていることもあり、3年生の約3割が参加した。

人間科学部では、全学的なインターンシップの他に、学部独自としては「学外実習」「ボランティア実習」などを科目として設置して、体験型学習を積極的に奨励した。

④ 外国語教育の充実

各学部の英語教員で構成される英語教員連絡会を7回開催。習熟度別クラス編成や少人数教育の徹底、英語による授業の拡充、新カリキュラム導入に伴う英語科目の改廃、e-Learningの利用促進、TOEIC IP無料受験の実施等に取り組んだ。

また、中国語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・朝鮮語ともに、新たに全学共通科目として演習A・演習B・演習Cを開講し、基礎的な語学力の向上、歴史や文化的背景の考察、検定試験対策等を目的とした講義を行った。

留学生との交流の場として、留学生新入生歓迎パーティ(4月)、七夕パーティ(7月)、国際交流クリスマス会(12月)を国際交流課主催で実施した。

⑤ コンピュータ教育の充実

学生・教職員向けに実施したアンケートの結果および各部課ヒアリングを踏まえて次期システム導入業者を選定し、導入する授業支援システム、コンピュータシステムの具体的な検討を行った。

今年度は、次年度より導入する新システム(Office 2010、Windows7)講習会の実施や、新任教職員対象の新任者研修会を実施する等、情報設備の利用促進に努めた他、KVCの出張講習を希望する教員向けに実施した。これらの取り組みにより連絡事項やレポート課題等でKVCを利用する教員数(非常勤を含む)は昨年比46名増の144名となった。

コンテンツ制作においては、講義や学内イベント等をe-Learningシステムへ多数掲載した他、資格取得関連の商用コンテンツも厳選して掲載した。今年度の教材数は昨年比6科目増の155科目となった。

2 学習支援の強化と教育力の向上

① きめ細かな学習支援

履修登録時に登録もれや登録ミスをしている学生の保護者宛に履修修正を促す葉書を送付し、窓口で相談に乗りながら履修修正を行った。

また、出席率が50%程度の学生の保護者に対し、出席を促す葉書を送付した他、春学期には成績不振者面談を、秋学期には保護者と本人を対象とした三者面談を実施した。

② 入学前・入学時教育の充実

公募推薦入試を除く推薦入学者とAO入学者495名に対して入学前教育を行い、98.7%が修了した。今年度は発信力(適切な表現で発信する力、書く力)をつけるための教材を選定した他、全入学生を対象に学部からの推薦図書を紹介した。

経済学部では、「基礎演習Ⅰ」を1年次春学期に開講し、読み書き・報告・討論というリテラシー教育を少人数で行った他、「情報処理入門」と「情報処理基礎」を1年次に配当し、コンピュータ・リテラシー教育を入学時から行った。

経営学部では、入学時に大学教育への導入を目的とした基礎教育科目の「ビジネス法入門」や「現代経営入門」を通じて入学時教育を行った。また、入学前・入学時教育のあり方を模索するため、学部の「高大連携高校」と会合を行い、高校生の学力・知識の状況や大学教育に対する要望の把握に努めた。

人間科学部では、入学前に推薦図書3冊を指定した他、1年次に「人間科学の基礎」「人間科学の課題」「人間関係の理論と実践」を導入教育に位置付け、必修科目として配当した。特に、「人間関係の理論と実践」では5月に2泊3日のキャンプを取り入れ、学生同士、学生と教員の「つながる力」を養成し、多大な成果をあげた。

③ 教育力の向上

(i) 全学レベル・教授会レベルでのFDの推進とSDとの連携

今年度は、教授法に関する勉強会、GPAに関する検討、他大学のGPA導入事例の調査および新任教員に対する研修を行った。教授法については、「学生の学びをうながす授業」と「学生の関心をつかみ、学びを高める授業」を、また、GPAについては、学外講師を招いて「機能するGPA」をテーマに全学FDフォーラムを開催した。

他大学調査として、同志社女子大学、同志社大学を訪問した他、今年度は、関西におけるGPAの導入状況をアンケート形式で調査し、17大学から回答を得た。学部独自のFDとしては、就職支援について進路支援部と共催で学部毎に実施された。

また、「SD」との連携に関しては、全学FDフォーラムへの職員の参加があった。

(ii) 授業改善に結びつく授業評価制度の改善

各学期末に学生による授業評価アンケートを実施し、結果は大学ホームページに公表した。別途ミニアンケートを実施する教員も増加しており、科目担当者が学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善している。

3 学生生活のきめ細かな支援と課外活動の強化

① 学生の居場所づくりと交流しやすい環境づくり

「学生生活支援ゾーン」としての南キャンパスに新体育館・学生会館が完成した。また、G館増改築により整備する新図書館は、2012年春の完成を目指して計画を進めている。当該工事期間中は、一時的に構内における学生の居場所が狭隘化するが、B館1階西端を学生談話室にするなど、既存施設の有効活用による学生の居場所づくりに努めた。

② 学生生活サポート体制の充実

(i) 奨学金制度の拡充

昨今の経済不況下でも、安心して修学できるよう、昨年度から2年間の時限措置制度として創設した「緊急修学援助奨学金」の2011年度までの延長と定員増を決め、今年度は、50名の採用を実現した。このように学生達の修学意欲をサポートできるよう社会情勢に配慮した各種奨学金制度の拡充に取り組んだ。

(ii) 学生相談室・保健室の充実

学生相談室 新入生の悩みや不安を解消するため在学生による「よろず相談員」の配置、学生の受け入れ体制を強化するため、非常勤カウンセラーのカウンセリングを週3日体制から週5日体制へ増強した。

更に学生部による事例研究会の開催や引きこもりがちな学生に対する訪問等の個別サポートを展開した。

保健室 定期健康診断の受診率は92.1%、学外受診を含めると93.8%と昨年度より受診率が向上した。大阪は、結核罹患率が高いため、全学生対象に胸部X線撮影を実施し、結核の早期発見・感染拡大防止に努めた他、麻疹・風疹の予防接種調査、性感染症に関する講演会および女子学生個別相談会の実施や子宮頸がんなどの啓蒙活動を行った。

また、健康推進活動として、呼気中一酸化炭素濃度測定会、AED(自動体外式除細動器)を使用した救命措置およびアルコール体質検査の講習会などを実施した。

(iii) 様々な障がいを抱えた学生に対するきめ細やかな支援

日頃からボランティアクラブ、学生のアルバイトおよび体育館職員が連携して介助した。介助に際しては、学生自身の自主性、積極性の涵養に重点を置き、彼らの自立を支援することを念頭にサポートを展開し、一般的な介助の他、本人の申し出に応じた鉄扉の開閉、雨天時のサポート、身障者用機の移動等の介助を行った。

③ 健康の増進とマナーアップの向上

学内外の清掃活動と喫煙マナーを中心とした巡回指導を行う「マナーアップキャンペーン」を実施し、延べ700名を超える学生の参加があった。更に学生部員と職員有志による大学構内の喫煙・駐輪マナーの指導、薬物乱用防止講習会、呼気中一酸化炭素濃度測定会などを実施した。

④ 課外活動の支援とクラブの強化

今年度も各クラブが世界・全国レベルで好成績を残した。(ハイライトP16参照)

4 入試広報活動の効果的展開

① 高大連携等の強化

高校内で実施される「模擬授業」「分野別説明会」への参加、高校からの依頼を受けて本学で実施する「見学会」の受け入れを積極的に行った。大学における「学び」を体験してもらうことで、高校生の知的好奇心を引き出し、大学進学への動機付けの一助となっている。今年度は、模擬講義83件、分野別説明会149件、見学会20件に対応した。

② 効果的な大学広報・入試広報活動の展開

広報媒体では、受験雑誌、インターネット、DMに加え、ブログサイトの運営にも取り組んだ。特にブログサイトは本学学生が身近な話題を書き込み、受験生のみならず、受験関係者、広告代理店の注目を集めた。夏以降アクセス件数も増え、本学を目指す受験生への有力な広報ツールとして定着した。

渉外活動では、受験生に直接アプローチできる広告代理店主催の会場相談会、高校内説明会に積極的に参加した。

5 キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり

① 就職内定率100%を目指した取り組み

今年度は、就職活動方法に問題がある学生、就職意欲のない学生に対して、以下の支援を展開することで、就職内定率100%を目指した。

就職活動方法の改善を促す取り組み

- 求人情報の郵送とメール送信。
- 企業を大学に招いて行う「マッチングセミナー」「ジョイントセミナー」並びに一次選考まで行う「プレースメントセミナー」の実施。
- 3年生向けにSPI試験対策を主とした「キャリアデザイン特殊講義」を開講。
- 女子学生向け「就職ガイダンス」、4年生未内定者向け「フォローガイダンス」および「留年生ガイダンス」の実施。
- 学生アドバイザー制度の展開。
- 大学と密接な優良企業約1,000社に対する採用継続調査の実施と推薦中小企業リストの作成配布。

就職意欲を向上させる取り組み

- 入学当初に自己発見レポートを実施。
- 大学4年間を通じて自己啓発を奨励し、資格講座を開講。
- 1、2年生を対象とした講座「キャリアデザインI・II」を開講。
- 3年生に就労意欲の向上のため「インターンシップ」を開講。
- 3年生対象に「就職活動準備説明会」「ゼミ別ガイダンス」および「就職活動へ向けたガイダンス」を実施。

② 学生一人ひとりの状況に応じた キャリアサポートシステム

(i) 新入生キャンプ

豊かな自然環境の下でキャンプを通じた新入生間、新入生と上級生や教職員との「つながり」を創出するため、4月に全7回、16会場で実施し、40名の上級生がキャンプサポーターとして新入生をサポートした。アンケートでは「大変有意義だった」「有意義だった」という回答が1年生全体の約9割と、入学直後の不安の解消や人間関係のあり方を学ぶ良い機会となった。

(ii) 自己発見レポート

「自己発見レポート」は、新入生がキャリア形成の第一歩として、自己の特徴や職業興味等を知り、充実した学生生活を送る材料とするための適性検査のことである。今年度は、学部新入生の91.2%に当たる1,639名(昨年比1.7%増)が受検。学生向けフォローガイダンスも実施した。

(iii) クラスアドバイザー、職員サポーター、ピアサポーター

- クラスアドバイザー：ゼミ生を中心に学生の相談に応じ、生活指導と助言を行った。
- 職員サポーター：入学後の新入生支援策として、37名の職員が各種問い合わせに対応した他、出席不振の学生にアプローチして出席を促す活動を展開した。
- ピアサポーター：教職員以外で最も身近で頼れる存在の先輩。履修登録補助、多人数講義や情報処理関係講義の補助(SA)、障がい学生支援およびオープンキャンパス等に多くの学生が協力した。

(iv) キャリアデザイン科目

1年生対象に「キャリアデザインⅠ」「キャリア設計」「キャリアデザイン」を、2年生対象に「キャリアデザインⅡ(コミュニケーション・キャリア実践等)」を春学期に計14回(昨年比1回増)実施した。履修率は、1、2年生共に高く、授業アンケートからも講義の満足度は非常に高いことが窺えた。また、今年度は、「キャリア開発特殊講義」を春学期に計14回開講し、1,154名が履修登録をした。

(v) インターンシップ

全国屈指の規模で展開しているインターンシップ。今年度は正課のインターンシップとして、計205の企業・団体に457名の学生が、公募制インターンシップとして計27の企業・団体に42名の学生が実習を行った。

☞(ハイライトP16参照)

③ 同窓会や卒業生との連携による 新たな就職先の開拓

金融機関勤務の同窓生による「金融ガイダンス」の実施や同窓会の協力による採用が実現した。また、企業との関係深耕を図る「産業セミナー」では同窓会長などの役職者も出席され、企業、同窓会および大学間で情報交換を行い、連携を強化した。

④ ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと 協力した進路把握率100%の達成

ゼミナール担当教員による進路把握調査を春に1度、秋に3度実施した。提出書類の形式を簡略化したことで回収率の向上を見た。

⑤ 資格講座の充実

今年度は、新たに「旅行業務取扱管理者試験対策講座」と「二種証券外務員資格試験対策講座」を加えて42講座を開講し、1,445人が受講した。

☞(ハイライトP15参照)

⑥ 卒業生の就職活動支援

卒業生の支援策として、計742件の既卒可求人への公開とメールによる情報提供を行った結果、未就職卒業生からは、46件の窓口相談があり、一定の成果を見た。また、離職した既卒者からは、約90件にのぼる窓口相談があり、15件の内定報告があった。

その他、既卒者の就職先定着率把握のため2008年4月入社卒業生1,120名に調査を実施し、499件(44.5%)の返信があった。離職率は、31.3%で厚生労働省調べによる2006年卒の大卒3年後の離職率34.2%と比較すると2.9%低いことが判明した。

6 学部および大学院教育の特色ある展開

学 部

経済学部

昨年度入学生から新カリキュラム移行に伴い、以下の特色ある教育を展開している。

- ①4年間一貫したゼミナール教育の実施。
 - ②全コース共通の学部基幹科目の設定による卒業まで段階的な経済学教育の実践。
 - ③従来の経済学科4コース・地域政策学科3履修モデルから両学科を超えた7コース制設置による系統的な学習の促進。
- また、次年度入学生から学部基幹科目に「国際経済論」を加えることを決定した他、更に金融科目を充実させる。

経営学部

教学の特徴は、「経営と法の融合教育」にある。これは、社会人に必要な能力として、経営に関する理論と技能およびビジネス法の2分野が不可欠であるとの思考に基づき、学部教育の目的の中心を学生の職業能力養成に置いている。今年度より「進路別プログラム」と「スペシャリスト養成コース」を設置した。「進路別プログラム」は、製造業、流通業、金融業、不動産業、公務員という5つの進路に向けた履修プログラムを、「スペシャリスト養成コース」は、「コンサルティングコース」と「税法・会計コース」の専門家庭教育コースを整備した。

経営情報学部

学部の教育課程を抜本的に改善するための検討を行い、次年度からの新カリキュラム案を作成した。また、「基本情報技術者」と「2級ファイナンシャル・プランニング技能士」の資格講座を受講し、資格を取得した学生に特殊講義の単位認定を行う学部独自の制度を引き続き維持し、積極的に資格取得を促した。

人間科学部

昨年度入学生から、「臨床心理」「健康・スポーツ」「産業社会」「共生文化」「人間探究」の5コース制を導入したが、学生の希望するコースに偏りが生じた。その結果、更に検討を進め、次年度入学生からは、5コース制を改め、「現代心理学」「スポーツ健康」「メディア社会」の3コース制とすることを決定した。

大 学 院

経済学研究科

今年度は、出願資格について、日本語能力試験1級資格の他に、実用日本語検定の一定得点以上での受験も可能とする改革を行ったが、基本的には、昨年度に実施されたベー

シック科目設置、大学院入試説明会の強化、ポスト・ドクター研究員制度等を定着させることを重視した。

博士学位授与については、大阪経済大学博士(経済学)学位が3名に授与され、うち1名がポスト・ドクター研究員に採用された。

また、「経済学研究科発展小委員会」を立ち上げ、博士前期課程については、学部と大学院教育の連携、新コースの検討、英語教育の充実、博士後期課程については、他研究科修士課程修了生の受け入れ、新専攻の設立等の議論が行われた。

経営学研究科

今年度から1学年当たりの定員を20名から30名に増員したことに伴い、院生の指導に関する規程等の修正、研究科コースの特徴を明確にする科目改廃およびきめ細かな指導体制の整備等の体制づくりを行った。その結果、税法コースでは院生2名が伝統ある懸賞論文に受賞するなどの成果を収めた。

また、産学官連携の充実を図るため、提携先の大阪市信用金庫の協力を得て、経営学と心理学との知見を活かした中小企業経営者・幹部対象の新規事業を試験的に実施した他、学術提携している特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会との共同事業である「テクニカル分析研究助成制度」も充実した内容で実施された。

経営情報研究科

大学院学費改訂と「ビジネスパーソン修学支援奨学金」の設立等の効果で2011年度入試は志願者が増加した。また、昨年度より北浜キャンパスにおいて開講している大学院科目を一般社会人が系統的に学習できる聴講制度「ファイナンス・アカデミー」のプログラムを改定し、今年度は、「ファイナンスプログラムⅠ」「ファイナンスプログラムⅡ」「金融リテラシープログラム」「IPO(株式公開プログラム)」の4つのカリキュラムの他に、共通科目として9科目を追加履修可能とし、高度職業人育成に貢献した。

人間科学研究科

研究科設立5年目にして、制度的にはほぼ定着したと言える。臨床心理学専攻では、大学院附属心理臨床センターにおける大学院生の実習充実のため、職員(臨床心理士)、非常勤臨床心理士の仕事の役割と内容に関する大改革を行った。

人間共生専攻では、本格的に学問を積み、キャリアアップを目指す院生の研究ニーズに対して教員の個人の努力で応えた。

◎2010年度の主な事業

II 大学のかたち

未来につながる
都市型複合大学1 社会の変化に柔軟に対応できる
学部教育組織の編成

第三次中期計画の方針に基づき、経営情報学部再編準備委員会を設置し、「経営情報学部」を「情報社会学部」へと発展的に再編するべく取り組んでいる。新学部は、2011年度の文部科学省への届け出を経て、12年度の開設を目指している。

2 高度専門職業人の育成を重視した
大学院の充実

① 高度専門職業人の育成

「税理士養成コース」や「臨床心理学専攻」等は、既に高度な教育レベルと実績を積んで定着した。今後も学部教育と大学院教育との接合、学内進学への拡大、研究科教育の特色化について検討している。

② 研究科間、上新庄・北浜キャンパス間の
有機的連携および大学院入学者の確保

4研究科の運営調整機関として、大学院委員会を定例化し、年2回の大学院入試説明会の全研究科共同開催および学費の引き下げを実現した。

北浜キャンパスでは、ビジネスパーソンを対象とした奨学金を新設したことで志願者増加に貢献。「経大ファイナンス・アカデミー」や「北浜・実践経営塾」等、正規入学前の社会人が参加しやすい講座を開いて集客を図った。

3 多様な社会人向けプログラムの提供

① 社会人向けプログラムの提供

(i) 社会人大学院

今年度は2011年度からの学費引き下げに加え、「北浜社会人大学院ビジネスパーソン修学支援奨学金制度」を新設し、社会人学生を経済的に支援する制度を充実させた。その結果、2011年度入学試験においては、志願者数が69名と過去最高になった。

(ii) イブニングスクール

今年度は12名が入学した。当初は、短大等を卒業・修了した社会人のリカレント教育ニーズへの対応が主流であったが、最近は、大学院・MBAへ進学するためのステップとして利用する傾向が見られる。とりわけ会計系の専門学校からイブニングスクールへ入学し、卒業後に大学院へ進学して税理士を目指す学生が増加した。

(iii) 各種講座

今年度にエクステンションセンター等が開催・開講した講演会、講座等の実施状況は以下の通り。今年度は、新たに社会人を対象としたビジネスキャリア講座を開講した。特に生涯学習講座では、ニーズを捉えた講座構成が功を奏し、申込者数、参加者数共に昨年の1.6倍となった。

タイトル	回数	主催
金融・証券講座	10回	エクステンションセンター
ビジネスキャリア講座	10回	エクステンションセンター
大経大講座	2回	エクステンションセンター
客員教授講演会(春季)	7回	エクステンションセンター
経済学部オープンカレッジ	4回	経済学部
地域活性化支援センター オープンカレッジ	4回	地域活性化支援センター
経営と法セミナー	10回	経営・ビジネス法情報センター
生涯学習講座(Vol.7)	21講座	エクステンションセンター
生涯学習講座(Vol.8)	23講座	エクステンションセンター

② 新しい社会人再教育プログラムの提供

大学資源の社会人への還元策として、科目等履修生・聴講生制度、社会人入試などの取り組みに加え、各種公開講座、講演会、フィットネス施設を開放しての「きさん塾」等の取り組みも継続実施した。

特に聴講生では60歳以上の受講者が半数を超え、各種講座等でもリピーターが増えた。また、生涯学習支援のため、価格面を考慮したことも認知度、満足度の向上につながった。

4 魅力あるキャンパス整備と
情報ネットワークの充実

① キャンパスの総合整備計画の円滑な実施

創立80周年記念キャンパス総合整備事業の第1期にあたる「体育館」と「学生会館」の新築工事が予定通り2010年9月に竣工した他、第2期工事も着工した。

☞(ハイライトP13参照)

② 北浜キャンパスのより多様で
効率的・効果的な活用

今年度は、「北浜・実践経営塾(全8回)」を開講し、北浜界隈の社会人を中心に延べ586名が受講した。また、社会人大学院体験講座という位置付けで「経大ビジネスセミナー(全10回)」も開講し、延べ216名の社会人が受講した。

③ 情報ネットワークの充実

今年度は、就職システムとの連携を主眼にKVC(KEIDAI Virtual Campus)の機能拡張を図った。求人票、企業情報および就職関連情報をより簡便な方法で検索・確認できるようにした他、学生のレポート提出に関するKVCの利便性を向上させた。

図書館システムは、大学図書館情報システム(NeoCILIUS)を採用することとした。現在、情報処理センターが進めている次期システムの整備計画においては、従来、図書館で整備していたOPAC端末を教育系パソコンとして統合することとした。

◎2010年度の主な事業

III 研究と社会貢献のかたち

地域・企業・世界とつながる大学

1 研究環境の整備と研究活動の推進

① 外部資金の獲得による研究の推進

文部科学省科学研究費補助金は、今年度分については応募数33件(新規16件)があり、20件(新規3件)が採択、交付金額合計は19,708,000円であった。また次年度分科学研究費補助金については25件(新規)の応募があった。

民間団体の研究助成金については、8件申請し、内1件の助成を受けた。助成金額合計は1,300,000円であった。

② 日本経済史研究所

経済史文献解題データベース国際版の充実と戦前版への遡及を目的に2010年3月に検索システムを更新した結果、データベース利用件数が前年比826%増となった。

出版活動では、『杉田定一関係文書史料集』第2巻の刊行に向けての準備作業を行った。

黒正塾は、(1)第8回 春季歴史講演会「経済史における勤勉革命論の射程—地域の個性把握の方法—」、(2)第12回 寺子屋(共通テーマ:近代東アジアの国際情勢と「韓国併合」—併合100周年を機に考える—)『近代東アジアの国際秩序と「韓国併合」』『韓国から見た「韓国併合」』『日本から見た「韓国併合」』、(3)第8回 秋季学術講演会「私鉄と住宅」『明治期の日本外航海運—アジアを中心として—』を開催し、延べ1,137名の参加があった。

研究活動では、12月に台湾・国立成功大学歴史学系の副教授・高淑媛氏、助理教授・陳文松氏を研究報告者として招き、第61回経済史研究会を開催した。

③ 中小企業・経営研究所

当所で収集した中小企業関連資料は、「中小企業に関する文献目録」を作成し、当所刊行誌『中小企業季報』に掲載している。学内外の研究者からは高い評価を得ており、データベース化の早期実現を目指している。所蔵資料データの構築では、図書データベースシステムWeb-OPACを通じて蔵書情報の公開を行っている。また、2012年度の完成を目指している遡及データ入力事業が進められ、検索できる資料数は約10万1千冊に達した。

出版活動では、当所では『中小企業季報』(年4回)『経営経済』(年1回)『Small Business Monograph』(不定期)の3誌を刊行している。

当所で進めている共同研究は、6グループ(①東アジアにおける機械部品・金型の調達構造の最近の変化の実証的研究、②アジアにおける産業集積に関する比較研究、③グローバリゼーションと地域、④不動産ビジネス、⑤中小企業の法的側面からの実態調査、⑥アントレプレナーシップ研究)があり、33名(学外研究者を含む)が参加して研究活動を行っている。

その他、2011年度より、中小企業庁の外郭団体である(財)中小企業総合研究機構が刊行する『日本の中小企業研究2000-2009』の編集協力(文献目録)を行うことが決定した。

国際交流では、韓国・漢陽大学校経済研究所と「第7回目共同研究発表会」をソウル市の漢陽大学校にて開催、成功裡に終了した他、漢陽大学校経済研究所との学術交流協定に基づく研究者相互派遣の一環として、当研究所員が派遣された。

大阪市信用金庫市信総合研究所との共同事業については、協議継続中である。

研究所創設50周年記念事業(予定)の推進については、シンポジウムの開催等について協議検討した。

2 地域や企業との連携強化と社会貢献

① 「地域の生涯教育機会の拠点」

今年度も一般向け生涯学習講座を有料で開講した。趣味的な要素の強い講座の他、本学教員が講師を務める独自性の高い講座は、昨年度より2分野拡大して、「心理、哲学、歴史、法律」を開講し、好評を得た。また、地域貢献を目的とした無料講演会も開催した他、社会人を対象にした有料の「ビジネスキャリア講座」は、本学教員も加わり実践的内容で実施した。

社会連携では、「大阪の地域再生を考える」をテーマに地域活性化支援センターオープンカレッジを4回開催した。第4回では、「東淀川区 市長と語ろう地域懇談会—地域から市政を変える—」と題して大阪市と東淀川区の合同でシンポジウムを行い、約750名の参加があった。

② 東淀川区との「協働連携に関する基本協定」

大阪市東淀川区と「協働連携に関する協定」を締結し、区が推進する「東淀川区健康づくり区民会議」に加盟して幹事団体として事業を推進した。

特に5年間継続している「きさんじ塾」は、区が強く推進している「健康のまち東淀川区」の実現に大きく寄与すると共に地域住民の健康維持という側面から地域貢献を果たした。また、当該活動に参加する学生にとっても自己成長の場となっており、本学の教育研究活動と地域貢献が融合した先進的な取り組みとなった。

今年度は、新たに20名の参加者を得て、46名で運営し、自主・自立的運営の目標も一部達成された。その他の活動では、「きさんじ塾・きさんじクラブ」の会則整備、世話人会、親睦会の開催、大学祭への模擬店出店およびハイキング等に取り組んだ。

③ 企業や自治体との連携推進

大阪市信用金庫と「産学連携基本協定書」を締結して3年目となる。今年度は、経営学部が『経営に活かす積極的メンタルヘルス活動—ストレス調査票を用いた産業心理臨床活動—』という新たな連携企画を提案し、取り組むことが決定した。

④ 地域活性化支援センター

授業では、「地域社会調査」において、(財)公害地域再生センター協力のもと、大気汚染調査を行った他、「地域社会調査」においては、千早赤阪村(大阪府)の調査に

取り組んだ。また、「ボランティア論」と「国際支援とボランティア」において支援を行った。これらの実習を通じてエコキャップ回収運動等の自主的なボランティア活動に取り組む学生が現れている。当センターは、各種ボランティア活動の拠点となっている。

地域連携では、地域活性化支援センターオープンカレッジ「大阪の地域再生を考えるII—コミュニティと自治の視点から—」を開催した(②①参照)。また、現代GPでパートナーとして設立された「ECOまちネットワーク・よどがわ」が本センターに事務局を置き、今年度は、運営委員会の開催、同会ニューズレターへの寄稿、まち歩き企画「中島大水道の東淀川部分を歩く」、東淀川区民祭りへの参加、映画「祝の島」上映会等に協力した。その他、(財)大阪商業振興センターの「商店街再生カルテ提案事業」に取り組み、今年度は東淀川区小松南商店会、堺市湊駅東通り商店街の調査を行った。更に「西淀川ESD(持続可能な開発のための教育)協議会」や「区民参画・協働に関する研究会」にも参画した。

⑤ 経営・ビジネス法情報センター

今年度は、定期刊行誌2誌(「文献月報」「ビジネス法ジャーナル」)の刊行は堅調に行われた他、全7回8名の学外から招待した報告者を中心とする「ビジネス法研究会」を開催した(第1回「仕組債投資におけるリスク管理と法的措置」、第2回「私が研究した会社の民事再生事件について」「中小企業再生疑似DESに関わる課税問題」、第3回「金融商品販売法上の適合性原則違反事例および説明義務違反事例について」、第4回「路線商業と事業用定期借地権の活用」、第5回「知的財産法の観点から見た債権法改正の基本方針」、第6回「会社法上の手続きを欠く取引と無効の主張権者」、第7回「著作権の原始的所有者を特定するための準拠法」)。

更に一般外部向けの教育講座として、「経営と法セミナー」と称する全10回の無料講座を開催(第1回「ビジネスマンのための契約法—契約の成立をめぐる—」、第2回「気候変動と企業経営—排出量取引制度をめぐる—」、第3回「経営戦略から見た“企業倒産”—その要因と兆候を倒産事例からさぐる—」、第4回「会社のガバナンスと経営者像」、第5回「会社役員責任論の展開」、第6回「国際契約における書式の罫い」、第7回「住宅賃貸借契約における消費者法—礼金、更新料の有効性について—」、第8回「金融ビジネス法入門—あなたと読む『ナニワ金融道』—」、第9回「中小企業の成長戦略と課題」、第10回「建設請負法と代金確保」)。これらに延べ186名が参加し、好評を得た。

⑥ 心理臨床センター

臨床心理士養成機関として、大学院教育の実習、地域の心のケアを行い、延べ1,728件のカウンセリングを実施した。院生と研修員は、延べ645件のカウンセリングを行った。地域貢献として地域住民や学校等にも当センターの利用を積極的に促した。子育て支援プログラムでは、子どもの発達検査を近隣の幼稚園と小学校に呼びかけ、本学教員と非常勤カウンセラーの指導下で、大学院生が検査と面談を担当した。発達障害児支援プログラムでは、幼児と小学生、その母親を対象別にグルーピングし、延べ1,020名が参加した。院生と臨床心理士を対象とした「講読会」や「臨床心理士研修会 ケースセミナー」を行った。

⑦ 高校生・市民とのつながりプログラムの改善

(i) 17歳からのメッセージ

第10回を迎え、今年度も約3万件の応募があった。応募高校からは継続を望む声が多く、多くの高校で年間行事として定着した感がある。今年度の実施状況は以下の通り。

応募作品数：29,236作品、応募高校数：420校
 審査結果：グランプリ4点、金賞5点、銀賞57点、
 奨励賞74点、学生審査員賞1点、
 学校特別賞・大賞1校、学校特別賞25校

(ii) ABC万博マラソン大会

“明るく楽しい健康づくり”をテーマに、大阪経済大学スポーツスペシャルとして恒例の「ABC万博ハーフマラソン2011」が3月13日(日)万博公園内特設コースで開催される予定であった。しかし、直前に発生した東日本大震災の影響を考慮して、中止が決定された。また、大会で配布予定であったタオルについて朝日放送と相談した結果、被災地の支援物資として朝日放送から贈ることとした。

⑧ 地域住民とのつながり拡大

(i) 図書館

地域への一般開放を始めて17年。公共図書館にはない経済・経営系の専門図書を中心に情報、心理学関連の図書が利用できることもあり、利用申込者は増加している。最近ではシニア世代の利用申し込みも増えており、生涯学習のサポート機関として定着しつつある。

今年度は、118名の申し込みがあり、のべ361名、568冊の貸出があった。

また、東淀川区在住、区内の高校に通学する高校3年生を対象にした夏期休暇中の図書館開放、「大学祭」や「東淀川区民まつり」で本のリサイクルを行った。

(ii) KEIDAIギャラリー

市民からの要望に応じて施設を積極的に無料貸与し、市民の文化的資質向上に寄与している。今年度は以下の9件の事業を実施して、本学並びに地域住民の文化活動を支援した。

「邦楽部とマイレックス琴和のジョイント・ランチタイムコンサートに協力」「小筆夢教室～書を楽しむ～」
 「博物館実習」「ギャラリー資料の貸与」「第5回 岡本絵画教室展」「第23回コスモアートスクール作品展 HEARTART IN AUTUMN」「シニアぶらり旅スナップ展」「人権フォトコンテスト 入選作品発表展示会」「絶景の富士山を見る絵画展(田中観山個展)」

3 学びの国際化

① 交流拡大

海外協定大学数は、15カ国27大学。今年度は、中国の復旦大学との協定継続、新たな提携候補についての検討および米国の協定大学からの短期研修団の受け入れについて協議を開始した。また、研究者交流の一環として、中国の東北财经大学から短期交換研究者を受け入れた。

② 留学生の受け入れと支援策

今年度より新たに中国の首都経済貿易大学から短期交換留学生の受け入れを開始した他、米国、スウェーデン、中国、台湾、韓国から交換留学生を受け入れ、国籍の多様化を進めた。更に、キャンパスの多様化、国際化を目的に協定大学からの短期研修団の受け入れを学内の国際交流に活用した。

留学生教育については、就職活動用のビジネス社会で通用する日本語教育の充実について検討を行い、その意識とニーズについてアンケート調査を実施した。学習・生活面では、欠席が目立つ留学生に対して、E-mailでの呼びかけや面談を実施した他、成績不振学生には、履修アドバイスや登録内容の確認も行いながら、定期的に窓口で面談を重ねて支援した。その結果、学習継続困難などの理由で除籍となった留学生は、全体の3%以内に留まった。

③ 海外派遣と語学研修

今年度は、派遣・認定留学制度を利用する長期留学生者は11名、休学留学制度を利用する留学者は7名、また、交換留学制度で台湾の台中技術学院に1名を初めて派遣した。

休学留学制度の設置により、派遣・認定・休学いずれの種別の留学においても、留学情報の管理、海外安全情報の迅速な提供が可能となり、安全確認も速やかに行えた。

また、英語研修は定員を上回る25名で開催した。学生の短期海外語学研修への関心は高く、正課の「語学研修」以外に、海外協定大学へ短期留学する学生が増えている。

短期留学プログラムが多様化する中で、「語学研修」では、徹底した事前ガイダンスを行い、参加学生とプログラムのミスマッチの防止に注力した結果、参加者の満足度は高かった。

4 学びの連携

大学コンソーシアム大阪

大学コンソーシアム大阪は、大阪府内とその周辺の大学の相互連携を深めると共に、地域社会・産業界・行政の協力のもと、地域社会への貢献、産官学の連携強化および国際交流の進展を目的とした組織で、本学も積極的に参加している。

今年度は、近隣37大学が締結している単位互換包括協定を活用して25名の本学学生が他大学の授業を受けた他、「第5回高校生のための大学フェア」や「大阪中大学生サマーセミナー」等に本学教職員を派遣した。

関西外国語大学との単位互換

本学から4名を派遣し、関西外国語大学からは8名の学生を受け入れた。

三大学交流の充実
(本学、東京経済大学、松山大学)

東京経済大学が当番校となり、9月19日から20日にかけて剣道とゼミナールの交流大会を開催した。

IV 大学運営のかたち

全構成員がつながる強い大学

● 大経大ファミリーの交流

創立80周年記念事業委員会において、「第1回ホームカミング・デー」を2011年10月30日に開催することを決定した。卒業生が恩師や旧友との再会や現役学生の活動を通じて、本学への帰属意識を高めてもらうよう、同窓会と連携してプログラムの検討を開始した。

● UI教育の実施

昨年度に続き、経済学部において『新入生特殊講義(経大の歴史と黒正巖)』科目を開講し、大阪経済大学の歴史と初代学長である黒正巖博士の精神を伝えることで本学への帰属意識向上につなげた。

また、創立80周年を迎えるのを機に本学を卒業する学業成績・人物共に優秀な学部生および大学院修士課程修了生を表彰する「大阪経済大学黒正賞」を創設した。

● 財務基盤の強化

本学は、2003年に関西の大学では初めて格付けを取得した。

2010年9月の株格付投資情報センター(R&I)の格付更新において、昨年度に続き、「A+」を獲得。格付の方向性は、「安定的」という評価を得た。

1

◆2010(平成22)年度 資金収支計算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

収入の部 (単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,765,506,000	6,765,296,782	209,218
手数料収入	315,767,000	375,675,660	△59,908,660
寄付金収入	20,000,000	56,086,414	△36,086,414
補助金収入	584,937,000	530,915,128	54,021,872
資産運用収入	234,900,000	256,128,120	△21,228,120
資産売却収入	0	788,490,000	△788,490,000
事業収入	59,365,000	57,335,775	2,029,225
雑収入	291,199,000	291,421,896	△222,896
前受金収入	1,807,402,000	1,860,079,370	△52,677,370
その他の収入	1,526,417,000	1,125,166,150	401,250,850
資金収入調整勘定	△2,046,835,000	△2,055,037,494	8,202,494
前年度繰越支払資金	5,842,347,000	5,842,346,642	358
収入の部 合計	15,401,005,000	15,893,904,443	△492,899,443

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,197,371,000	4,135,207,575	62,163,425
教育研究経費支出	2,010,909,000	1,861,451,107	149,457,893
管理経費支出	637,215,000	604,043,056	33,171,944
施設関係支出	1,380,200,000	1,347,921,583	32,278,417
設備関係支出	77,841,000	94,874,894	△17,033,894
資産運用支出	1,000,000,000	1,788,490,000	△788,490,000
その他の支出	344,555,000	330,060,006	14,494,994
【予備費】	1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	△98,086,000	△116,533,120	18,447,120
次年度繰越支払資金	5,850,000,000	5,848,389,342	1,610,658
支出の部 合計	15,401,005,000	15,893,904,443	△492,899,443

●資金収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

収入の部では、合計額が158億9,390万円(前年度150億8,729万円)となり、予算に比べて4億9,290万円(3.2%)の増加となった。予算に比べて手数料収入が5,991万円(19.0%)、寄付金収入が3,609万円(180.4%)、資産売却収入が7億8,849万円、前受金収入が5,268万円(2.9%)それぞれ増加した。

支出の部では、次年度繰越支払資金を除く支出額が100億4,552万円(前年度92億4,495万円)となり、予算に比べて4億9,451万円(5.2%)の増加となった。予算に比べて設備関係支出が1,703万円(21.9%)、資産運用支出が7億8,849万円(78.8%)、それぞれ増加した。

したがって、資金収支差額は58億4,839万円となり、予算に比べて161万円の減少となった。この資金収支差額が次年度繰越支払資金として2011(平成23)年度に繰り越される。

2

◆2010(平成22)年度 消費収支計算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

消費収入の部 (単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,765,506,000	6,765,296,782	209,218
手数料	315,767,000	375,675,660	△59,908,660
寄付金	22,000,000	57,026,476	△35,026,476
補助金	584,937,000	530,915,128	54,021,872
資産運用収入	234,900,000	256,128,120	△21,228,120
事業収入	59,365,000	57,335,775	2,029,225
雑収入	291,199,000	299,222,646	△8,023,646
帰属収入 合計	8,273,674,000	8,341,600,587	△67,926,587
基本金組入額 合計	△2,420,583,000	△2,397,070,802	△23,512,198
消費収入の部 合計	5,853,091,000	5,944,529,785	△91,438,785

消費支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費	4,125,524,000	4,063,061,605	62,462,395
教育研究経費	2,662,070,000	2,445,436,519	216,633,481
管理経費	677,618,000	646,549,417	31,068,583
資産処分差額	98,566,000	344,356,146	△245,790,146
【予備費】	1,000,000		1,000,000
消費支出の部 合計	7,564,778,000	7,499,403,687	65,374,313
当年度消費支出超過額	1,711,687,000	1,554,873,902	
前年度繰越消費収入超過額	3,739,694,000	3,739,693,665	
翌年度繰越消費収入超過額	2,028,007,000	2,184,819,763	

●消費収支計算書概況 (1万円未満四捨五入)

消費収入の部では、帰属収入合計が83億4,160万円(前年度83億6,756万円)で、予算に比べて6,793万円(0.8%)の増加、基本金組入額合計が23億9,707万円、予算に比べて2,351万円(1.0%)の減少、消費収入の部の合計は59億4,453万円(前年度55億3,037万円)で、予算に比べて9,144万円(1.6%)の増加となった。

消費支出の部では、人件費が40億6,306万円、予算に比べて6,246万円(1.5%)の減少、教育研究経費が24億4,544万円、予算に比べて2億1,663万円(8.1%)の減少、資産処分差額が3億4,436万円、予算に比べて2億4,579万円(249.4%)の増加等となり、消費支出の部の合計は、74億9,940万円(前年度72億9,670万円)で、予算に比べて6,537万円(0.9%)の減少となった。

したがって、当年度消費支出超過額は15億5,487万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は21億8,482万円(前年度37億3,969万円)となった。

3

◆2010(平成22)年度 貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	32,916,873,874	32,157,590,339	759,283,535
有形固定資産	15,870,169,977	15,162,691,357	707,478,620
その他の固定資産	17,046,703,897	16,994,898,982	51,804,915
流動資産	6,171,268,166	6,159,868,892	11,399,274
資産の部 合計	39,088,142,040	38,317,459,231	770,682,809
負債の部			
固定負債	2,520,606,149	2,598,282,133	△77,675,984
流動負債	2,075,872,939	2,069,711,046	6,161,893
負債の部 合計	4,596,479,088	4,667,993,179	△71,514,091
基本金の部			
第1号基本金	24,095,014,731	23,086,665,998	1,008,348,733
第2号基本金	5,251,828,458	4,863,106,389	388,722,069
第3号基本金	2,500,000,000	1,500,000,000	1,000,000,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部 合計	32,306,843,189	29,909,772,387	2,397,070,802
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	2,184,819,763	3,739,693,665	△1,554,873,902
消費収支差額の部 合計	2,184,819,763	3,739,693,665	△1,554,873,902
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	39,088,142,040	38,317,459,231	770,682,809

4

◆財務比率

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名	本学(H22)	全国平均(H21)	評価基準	本学評価
固定資産構成比率	84.2	86.8	▼	○
有形固定資産構成比率	40.6	61.7	▼	○
その他の固定資産構成比率	43.6	25.0	△	○
流動資産構成比率	15.8	13.2	△	○
固定負債構成比率	6.4	7.5	▼	○
流動負債構成比率	5.3	5.7	▼	○
内部留保資産比率	47.6	25.1	△	○
運用資産余裕比率	3.1	1.7	△	○
自己資金構成比率	88.2	86.8	△	○
消費収支差額構成比率	5.6	-8.1	△	○
固定比率	95.4	100.0	▼	○
固定長期適合率	88.9	92.0	▼	○
流動比率	297.3	232.7	△	○
総負債比率	11.8	13.2	▼	○
負債比率	13.3	15.2	▼	○
前受金保有率	314.4	298.1	△	○
退職給与引当預金率	99.3	70.6	△	○
基本金比率	100.0	96.9	△	○
減価償却比率	47.7	43.9	△	○

消費収支計算書関係比率

(単位：%)

比率名	本学(H22)	全国平均(H21)	評価基準	本学評価
人件費比率	48.7	52.6	▼	○
人件費依存率	60.1	72.4	▼	○
教育研究経費比率	29.3	30.9	△	×
管理経費比率	7.8	10.3	▼	○
借入金等利息比率	0.0	0.4	▼	○
帰属収支差額比率	10.1	3.7	△	○
消費収支比率	126.2	110.8	▼	×
学生生徒等納付金比率	81.1	72.7	△	△
寄付金比率	0.7	2.5	△	×
補助金比率	6.4	12.9	△	×
基本金組入率	28.7	13.1	△	○
減価償却費比率	8.3	11.3	△	△

※1 当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政H22年度版』を転用した。

※2 全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。

※3 評価基準 △：高い値が良い ▼：低い値が良い
～：どちらともいえない

※4 本学評価 ○：全国平均より高い評価である
×：全国平均より低い評価である
～：どちらともいえない

※5 運用資産余裕比率の単位は「倍」である。

5

◆消費収支・連続決算

(2006(平成18)～2010(平成22)年度)

(単位：百万円)

	2006(H18)決算額	2007(H19)決算額	2008(H20)決算額	2009(H21)決算額	2010(H22)決算額	H18とH22の差額	指数(%)
消費収入の部							
学生生徒等納付金	6,441	6,583	6,613	6,699	6,765	324	105.0
手数料	367	356	396	373	376	9	102.5
志願者数(人)	14,991	14,862	16,046	15,930	15,759	768	105.1
寄付金	5	10	7	10	57	52	1140.0
補助金	520	601	595	596	531	11	102.1
資産運用収入	205	373	426	351	256	51	124.9
事業収入	67	75	72	87	58	△9	86.6
雑収入	108	147	114	252	299	191	276.9
帰属収入合計	7,713	8,145	8,223	8,368	8,342	629	108.2
基本金組入額合計	△558	△1,665	△2,291	△2,837	△2,397	△1,839	429.6
消費収入の部合計	7,155	6,480	5,932	5,531	5,945	△1,210	83.1

※資産運用収入には資産売却差額を含む

	2006(H18)決算額	2007(H19)決算額	2008(H20)決算額	2009(H21)決算額	2010(H22)決算額	H18とH22の差額	指数(%)
消費支出の部							
人件費	3,581	3,718	3,830	3,969	4,063	482	113.5
教育研究経費	2,497	2,517	2,534	2,589	2,446	△51	98.0
管理経費	541	535	569	662	647	106	119.6
その他	31	21	1,080	77	344	313	1109.7
消費支出の部合計	6,650	6,791	8,013	7,297	7,500	850	112.8

消費収支差額	505	△311	△2,081	△1,766	△1,555	△2,060	-
繰越消費収支差額	7,898	7,587	5,506	3,740	2,185	△5,713	27.7
人件費比率(%)	46.4	45.6	46.6	47.4	48.7	-	-



6

◆貸借対照表

(2006(平成18)～2010(平成22)年度)※各年度末時点の数値

(単位：百万円)

	2006(H18) 年度末	2007(H19) 年度末	2008(H20) 年度末	2009(H21) 年度末	2010(H22) 年度末	H18とH22 の差額	指数(%)
資産の部							
固定資産	27,984	30,125	30,483	32,158	32,917	4,933	117.6
有形固定資産	15,441	15,276	14,353	15,163	15,870	429	102.8
土地	3,002	3,002	3,002	3,253	3,253	251	108.4
建物	8,502	8,257	7,381	6,846	8,181	△ 321	96.2
構築物	481	492	474	409	450	△ 31	93.6
教育研究用備品	510	524	447	389	325	△ 185	63.7
その他の備品	21	18	18	16	14	△ 7	66.7
図書	2,925	2,982	3,030	3,072	3,104	179	106.1
車輛	0	1	1	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	1,178	543	543	—
その他の固定資産	12,543	14,849	16,130	16,995	17,047	4,504	135.9
敷金	40	40	40	40	40	0	100.0
電話加入権	4	4	4	4	4	0	100.0
施設利用権	8	8	8	8	8	0	100.0
有価証券	1	1	1	1	1	0	100.0
長期貸付金	328	306	309	294	276	△ 52	84.1
退職給与引当特定資産	2,036	2,283	2,486	2,500	2,500	464	122.8
施設設備拡充引当特定資産	9,826	11,807	12,782	12,648	11,718	1,892	119.3
第3号基本金引当特定資産	300	400	500	1,500	2,500	2,200	833.3
流動資産	7,669	7,050	6,730	6,160	6,171	△ 1,498	80.5
現金預金	7,511	6,824	6,550	5,842	5,848	△ 1,663	77.9
未収入金	68	142	77	239	247	179	363.2
短期貸付金	66	63	64	58	51	△ 15	77.3
前払金	24	21	39	21	25	1	104.2
資産の部合計	35,653	37,175	37,213	38,318	39,088	3,435	109.6

	2006(H18) 年度末	2007(H19) 年度末	2008(H20) 年度末	2009(H21) 年度末	2010(H22) 年度末	H18とH22 の差額	指数(%)
負債の部							
固定負債	2,677	2,633	2,606	2,598	2,520	△ 157	94.1
退職給与引当金	2,677	2,633	2,603	2,590	2,517	△ 160	94.0
長期未払金	0	0	3	8	3	3	—
流動負債	1,962	2,173	2,029	2,070	2,076	114	105.8
未払金	74	85	92	152	102	28	137.8
前受金	1,726	1,912	1,826	1,809	1,860	134	107.8
預り金	162	176	111	109	114	△ 48	70.4
負債の部合計	4,639	4,806	4,635	4,668	4,596	△ 43	99.1

基本金の部							
第1号基本金	21,256	21,322	22,012	23,087	24,095	2,839	113.4
第2号基本金	1,100	2,600	4,100	4,863	5,252	4,152	477.5
第3号基本金	300	400	500	1,500	2,500	2,200	833.3
第4号基本金	460	460	460	460	460	0	100.0
基本金の部合計	23,116	24,782	27,072	29,910	32,307	9,191	139.8

消費収支差額の部							
翌年度繰越消費収入超過額	7,898	7,587	5,506	3,740	2,185	△ 5,713	27.7
消費収支差額の部合計	7,898	7,587	5,506	3,740	2,185	△ 5,713	27.7
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	35,653	37,175	37,213	38,318	39,088	3,435	109.6



学校法人 大阪経済大学

事業報告書 ～2010(平成22)年度～

発行 2011年5月

 〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8
 大阪経済大学 総務部
 電話 06(6328)2431(代表)

<http://www.osaka-ue.ac.jp/index.html>